

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.54 '17年1月期-

(ご協力いただいたモニター数: 203社、調査時期: 2017年2月10日～19日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
2/21 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

《 1月の景況判断に関する要点 》 (図1)

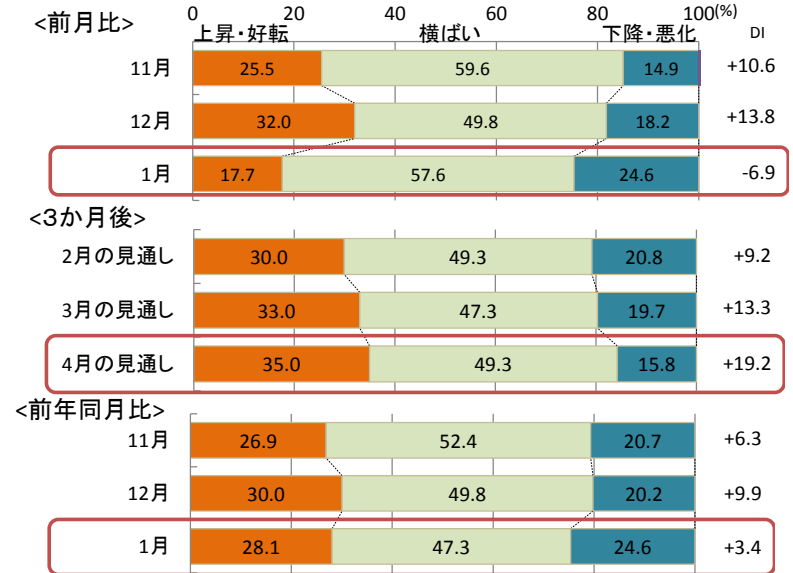
「 時節柄一服するも、回復基調が持続 」

- ・ **1月の景況(前月比)**をみると、**年末需要期の翌月**という季節的な動きもあって、「上昇・好転」とする回答の割合は減少し17.7%、「下降・悪化」は増加し24.6%、この結果、**DIは前月から20.7ポイント下降し-6.9**となり、3期ぶりにマイナス水準に転じた。業種別DIは、製造業が33.2ポイントの大幅な下降で-15.6、非製造業は13.2ポイント下降し-1.6、ともにマイナスに転じた(図なし)。
- ・ [上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が5割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が4割弱。
[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」が4割台半ばで最多、次いで「内需が減少したから」が3割台半ば(図なし)。
- ・ **3ヵ月後(4月)の見通し**は、今月(1月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合は増加、「下降・悪化」の割合は減少、**DIは+19.2**となり、今月のDIの減少幅をほぼ相殺する高水準となった。
- ・ **1月の前年同月比**は、「上昇・好転」が前月より小幅減少の28.1%、「下降・悪化」は増加し24.6%、**DIは12月よりも6.5ポイント下降し+3.4**となった。3ヵ月連続でプラスを維持し、ほぼ順調に推移している。

《 現在行っている海外・外国人向けビジネス 》 (図2)

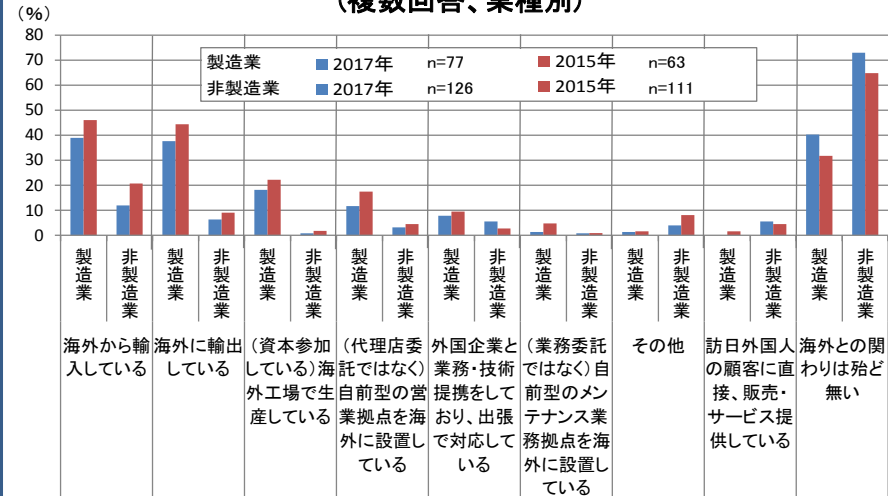
- ・ 「海外との関わりは殆どない」とする回答は、製造業で4割、非製造業で7割超を占め最多であるが、残りは海外と何らかの関わりを持っており、総じて製造業の方が活発で多面的な関わりを有する。従業員規模別では両業種とも規模が大きいほど活発である(図なし)。製造業では「輸入」と「輸出」が同程度で最多。また、海外工場や営業拠点を有する企業も「51人以上」では3～4割に達する。非製造業では「51人以上」での輸入が3割強に達する以外、殆どが約1割以下。

図1 景況判断



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 現在行っている海外・外国人向けビジネス (複数回答、業種別)



* 2年前の2015年1月に実施した同様の趣旨の一連の調査結果とは、回答モニター数が多いことから、単純な比較は要注意(以下同様)。

《 海外人材の就労状況 》 (図3)

- 「外国人は就労していない」とする回答は、製造業で7割弱、非製造業で8割超を占め、最多である。ただし、製造業では従業員規模が大きくなるにつれて、この割合が低下し、“51人以上”では4割台半ばになる(図なし)。他方、非製造業では規模による明白な傾向は見られない。
- 就労形態別では、「派遣・請負/出向など」は業種を問わず最も少ない。製造業では「フルタイムの直接雇用」が2割弱で最多であるが、以下、「パートタイムやアルバイトの中に、留学生などの外国人もいる」が6.5%、「フルタイムで就労する外国人(研修生を含む)がいる」が5.2%の順となっている。また、製造業の“51人以上”では「フルタイムの直接雇用」が4割弱に達する。他方、非製造業ではいずれの形態も僅かで、最多は「パートタイムやアルバイトの中に、留学生などの外国人もいる」の7.9%で、規模別で見れば“11人以上”では2割に達する。

《 今後の海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの見通し 》 (図4)

- 「今後とも、海外ビジネスも外国人相手のビジネスも無い見通し」は、非製造業では4割以上を占め最多であるが、製造業で1割台半ばに過ぎず、業種による差が大きい。ただし、非製造業でも従業員規模が大きくなるにつれてこの割合は減少する傾向にあり、“51人以上”の企業では2割台半ばにまで低下する(図なし)。
- 製造業では「自社が直接関与する海外ビジネスが増える見通し」は3割台半ばと最多である。非製造業では「国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し」が2割弱で最も多く、製造業よりも約3ポイント多い。
- 「現状と同程度で横ばいの見通し」は、製造業全体で1割台半ば、非製造業で1割強と、2015年調査よりもそれぞれ半減しており、また、「現状よりも縮小する見通し」は、両業種とも僅かであることから、海外・外国人向けビジネスは今後、拡大することが期待できる。

図3 外国人であることによる能力・メリットを活かした海外人材の、国内拠点における就労状況(複数回答、業種別)

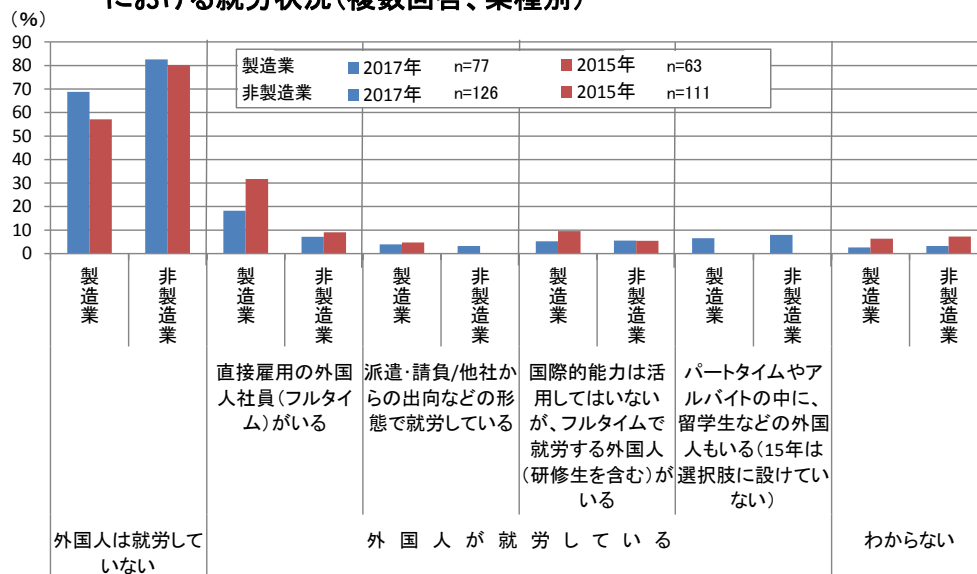
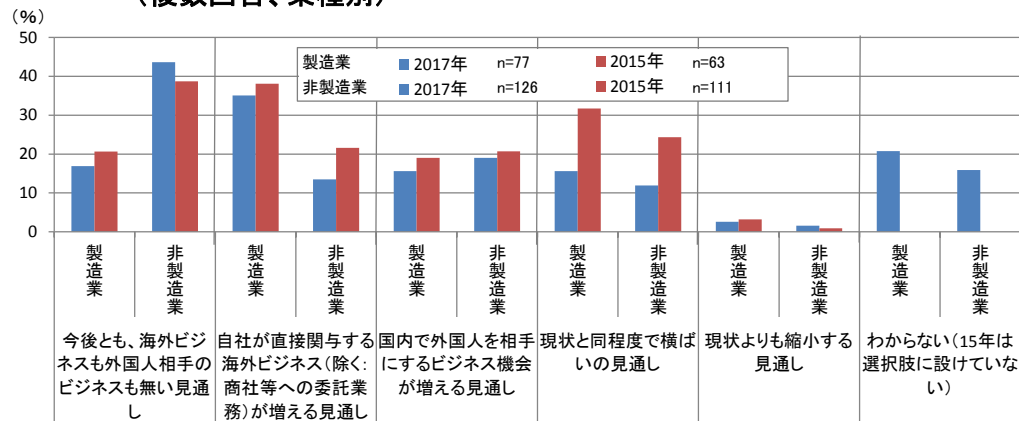


図4 今後の海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの見通し(複数回答、業種別)



《今後の外国人の活用の意向》(図5)

- 図4の今後の海外ビジネスや訪日外国人などの見通し別に、外国人の活用意向をみると、“自社が直接関与する海外ビジネスが増える見通し”の企業では「外国人をより積極的に国際的業務で活用する意向である」の割合が3割台半ばで最多、次いで「国際的業務とは限らないが、外国人の就労を増やすことも検討する」も3割を占め、ともに積極姿勢が読み取れる。
- “国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し”では「国際的業務とは限らないが、外国人の就労を増やすことも検討する」が4割近くを占め最多、次いで「外国人をより積極的に国際的業務で活用する意向である」が2割強となり、合計は6割に達する。
- “現状と同程度で横ばいの見通し”では「外国人の活用は現在と同程度の意向である」と「外国人の活用を意向はない」が2割台半ばで最多となった。“現状より縮小”、または、“海外・外国人ビジネスは今後ともなし”では「外国人の活用を意向はない」が7割台半ばで突出して多くなっている。

《採用したい外国人に求めるスキルとして、重視するもの》(図6)

- 図5で「外国人をより積極的に国際的業務で活用する意向」と回答した企業(計23社)に関して、外国人に求める重要スキルを聞いた結果では、サンプル数がさほど多くないため、断定はできないが、企業によりばらつきが見られ、多様なスキルを期待していることがわかる。
- スキルをアウトバウンド的とインバウンド的に分類すると、傾向としては、アウトバウンド的スキルに関しては非製造業で要求が多く、インバウンド的スキル全体としては、業種による違いはさほど大きくはないと言えよう。

図5 (図4の見通しに対して)今後の外国人の活用の意向(複数回答)

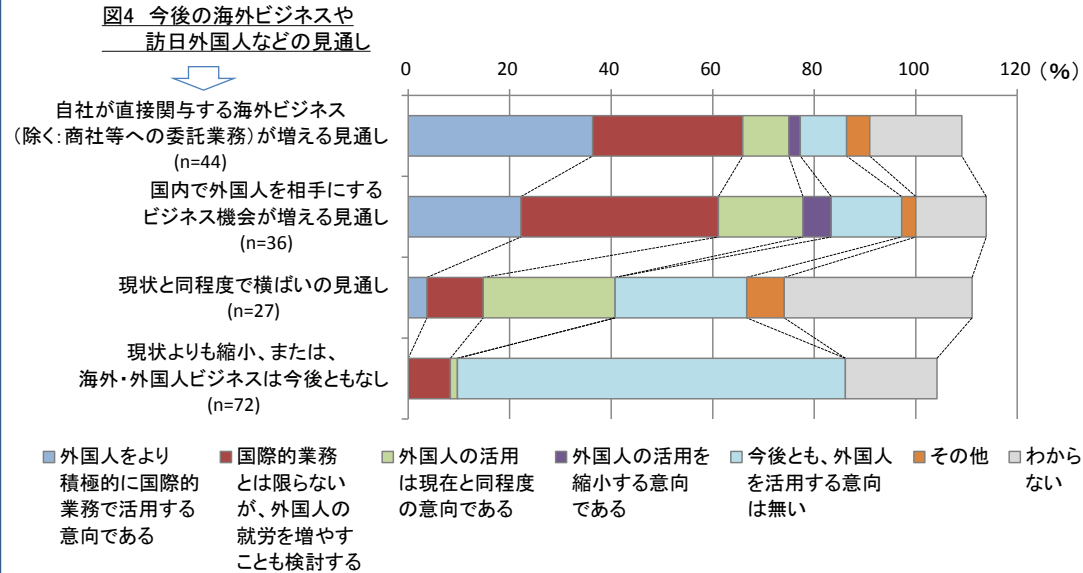
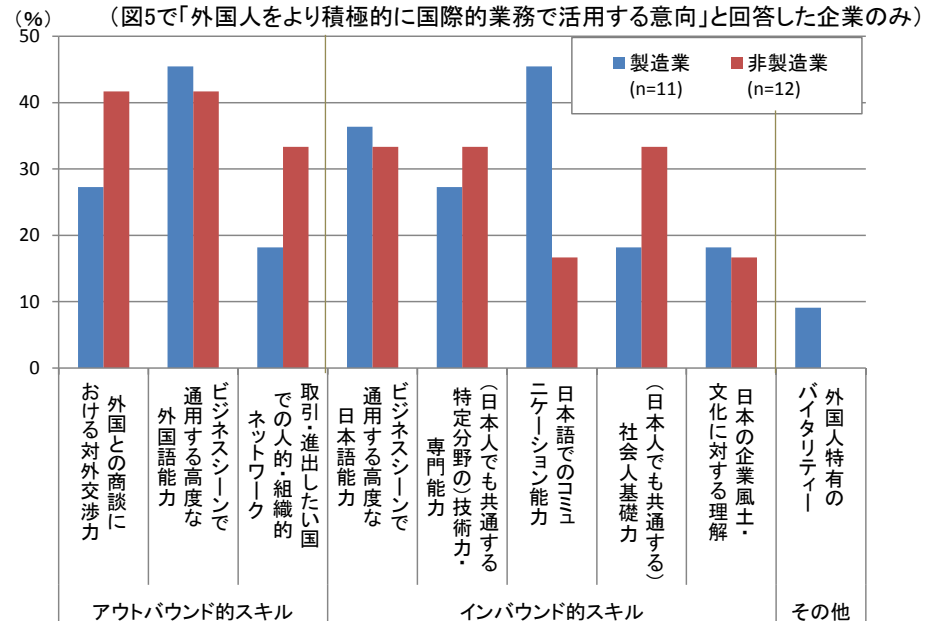


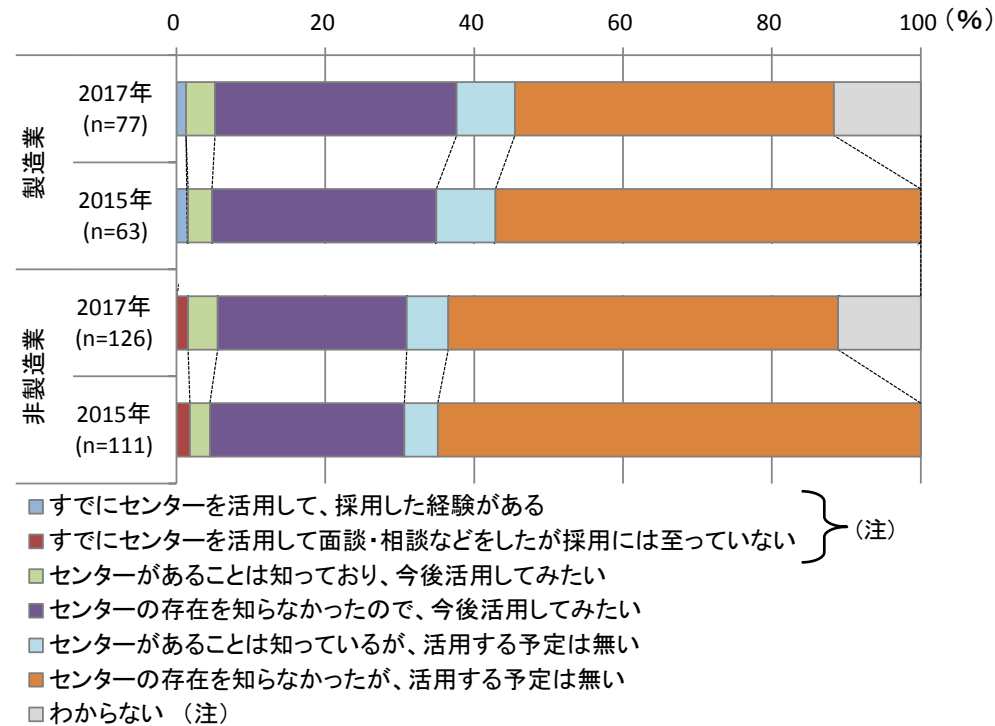
図6 採用したい外国人に求めるスキルとして、重視するもの(3つ以内の複数回答・業種別)



《「大阪外国人雇用サービスセンター」の認知度と今後の活用の意向》(図7)

- 採否の結果は不問として、「すでにセンターを活用した経験がある」のは、製造業、非製造業ともに1~2%に過ぎず、2015年からの利用度の改善・促進は殆ど進展していない現実がわかる。
- 今後、センターの活用が期待できる割合(「センターの存在を知らなかったので、今後活用してみたい」、「センターがあることは知っており、今後活用してみたい」の合計)は、製造業で3割台半ば、非製造業で3割を占めており、15年よりも多少増加している。図5の結果を勘案すると、今後の活用促進が期待される。
- 逆に、「センターの存在を知らなかったが、活用する予定は無い」と、「センターがあることは知っているが、活用する予定は無い」とする割合を合計すると、製造業で5割、非製造業で6割を占める。図5で「外国人の活用は現在と同程度の意向である」や「外国人の活用を縮小する意向である」、「今後とも、外国人を活用する意向は無い」、「わからない」とする回答の合計は全体で7割強を占めていることから、外国人の採用を検討・積極化する意向の残りの3割弱の企業に関しては、センターの活用が促進されることが期待される。
- また、センターの認知度(「活用経験あり」、「あることを知っている」の4つの選択肢の合計)は11.8%であり、今後とも認知度を高める努力を継続・強化することが必要であろう。

図7 「大阪外国人雇用サービスセンター」の認知度と今後の活用の意向(業種別)



(注) 2015年調査では「すでにセンターを活用(面談・相談など)した経験がある」との選択肢のみしか設けておらず、採否の結果は不明であるが、図7では17年の調査結果で多い方に仮に分類して表示している。
また、「わからない」も15年調査では選択肢に設けていない。